



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東  
 コード番号 6957 URL https://www.shibaura-e.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,021	29.3	4,372	137.0	4,389	140.7	2,803	122.2
2021年3月期第3四半期	17,803	△10.0	1,845	3.0	1,823	△3.4	1,261	△5.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,815百万円(248.8%) 2021年3月期第3四半期 807百万円(△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	363.89	—
2021年3月期第3四半期	163.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	39,976	27,497	68.7
2021年3月期	37,265	25,467	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 27,459百万円 2021年3月期 25,432百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	21.2	5,500	75.4	5,500	73.9	3,600	61.2	467.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,779,865株	2021年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	91,493株	2021年3月期	62,894株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,704,228株	2021年3月期3Q	7,713,197株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、第2四半期に引き続き回復基調ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大や半導体を始めとした材料不足の影響により、生産活動が制限され景気回復のペースは減速しました。国内経済は一部の材料不足は緩和されつつあると同時に海外需要の強さなどから、製造業を中心として企業業績は改善しております。

しかし、依然として材料不足の解消や新型コロナウイルス感染症の終息の目途も立っておらず、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症予防に取り組みつつ、中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて引き続き取り組んでおります。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行うとともに、入手が困難と予想される材料の互換品選定等を行い安定的に供給出来る体制を整えております。販売面では、オートモーティブ向けセンサの拡販を積極的に展開しております。また、当期より新人事制度を導入し、働き方の多様化への対応や人材育成にも努めております。

各事業分野の売上高は、ホームアプライアンスは112億1千9百万円（前年同四半期比24.2%増）、オートモーティブは72億1千4百万円（前年同四半期比32.9%増）、インダストリアルは28億5千2百万円（前年同四半期比30.8%増）、その他は17億3千4百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比29.3%増の230億2千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益43億7千2百万円（前年同四半期比137.0%増）、経常利益43億8千9百万円（前年同四半期比140.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億3百万円（前年同四半期比122.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比27億1千1百万円（7.3%）増加し、399億7千6百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比32億1千6百万円（12.1%）増加の298億7千3百万円、固定資産は前連結会計年度末比5億5百万円（4.8%）減少の101億2百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、商品及び製品を始めとした棚卸資産が17億円増加したこと及び、売上の増加に伴い電子記録債権が7億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却が進んだこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比6億8千1百万円（5.8%）増加の124億7千9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比15億6千1百万円（19.1%）増加の97億5千1百万円、固定負債は前連結会計年度末比8億8千万円（24.4%）減少の27億2千7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、売上の増加に伴い買掛金が12億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比20億2千9百万円（8.0%）増加し、274億9千7百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当期利益の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.2%から68.7%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の状況、今後の事業環境等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、2021年11月8日に公表いたしました2022年3月期通期における業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月7日)公表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,896,410	12,621,719
受取手形及び売掛金	6,059,863	6,046,551
電子記録債権	1,034,802	1,749,381
商品及び製品	1,603,312	2,548,014
仕掛品	3,537,680	3,857,104
原材料及び貯蔵品	1,425,675	1,861,635
その他	1,099,305	1,189,303
流動資産合計	26,657,050	29,873,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,566,290	4,269,408
機械装置及び運搬具（純額）	3,051,746	2,762,241
その他（純額）	1,409,696	1,422,558
有形固定資産合計	9,027,733	8,454,208
無形固定資産		
	249,105	207,242
投資その他の資産		
投資有価証券	355,465	333,556
退職給付に係る資産	582,754	711,853
その他	392,917	395,627
投資その他の資産合計	1,331,137	1,441,036
固定資産合計	10,607,976	10,102,488
資産合計	37,265,026	39,976,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,061,972	5,315,038
短期借入金	1,483,536	1,416,028
未払法人税等	594,854	780,377
賞与引当金	496,032	287,620
役員賞与引当金	50,000	37,500
その他	1,503,558	1,915,106
流動負債合計	8,189,954	9,751,670
固定負債		
長期借入金	3,219,061	2,315,037
役員報酬BIP信託引当金	64,782	68,721
退職給付に係る負債	163,517	154,765
その他	160,372	188,838
固定負債合計	3,607,733	2,727,362
負債合計	11,797,688	12,479,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,098,588	2,098,588
利益剰余金	20,356,010	22,576,522
自己株式	△111,623	△314,232
株主資本合計	24,487,587	26,505,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,523	190,123
為替換算調整勘定	789,920	806,504
退職給付に係る調整累計額	△47,434	△43,072
その他の包括利益累計額合計	945,009	953,556
非支配株主持分	34,741	38,118
純資産合計	25,467,338	27,497,165
負債純資産合計	37,265,026	39,976,199

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	17,803,755	23,021,033
売上原価	13,665,598	16,130,483
売上総利益	4,138,156	6,890,550
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	926,962	980,025
賞与引当金繰入額	66,135	77,043
役員賞与引当金繰入額	52,500	37,500
退職給付費用	20,580	37,870
役員報酬BIP信託引当金繰入額	12,827	42,748
その他	1,213,838	1,342,601
販売費及び一般管理費合計	2,292,844	2,517,788
営業利益	1,845,312	4,372,761
営業外収益		
受取利息	2,985	3,713
受取配当金	5,610	7,397
受取地代家賃	9,572	11,744
助成金収入	45,626	7,587
保険解約返戻金	9,474	—
その他	15,849	9,672
営業外収益合計	89,118	40,116
営業外費用		
支払利息	8,589	8,670
為替差損	99,590	7,213
その他	2,352	7,442
営業外費用合計	110,531	23,326
経常利益	1,823,899	4,389,551
特別利益		
固定資産売却益	—	333
投資有価証券売却益	—	10,703
特別利益合計	—	11,036
特別損失		
固定資産処分損	15,070	11,205
在外子会社における送金詐欺損失	—	278,003
特別損失合計	15,070	289,208
税金等調整前四半期純利益	1,808,828	4,111,379
法人税、住民税及び事業税	377,997	1,275,216
法人税等調整額	166,107	29,186
法人税等合計	544,105	1,304,402
四半期純利益	1,264,723	2,806,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,035	3,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261,687	2,803,499

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,264,723	2,806,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,139	△12,400
為替換算調整勘定	△452,206	16,584
退職給付に係る調整額	3,730	4,362
その他の包括利益合計	△457,616	8,546
四半期包括利益	807,106	2,815,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804,071	2,812,046
非支配株主に係る四半期包括利益	3,035	3,476



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出売上については、従来、船積日基準で収益を認識しておりましたが、財を顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,725千円減少し、売上原価は4,145千円減少し、販売費及び一般管理費は553千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,026千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。